



内閣府（防災担当）

水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ（第4回） 議事概要

1. 第4回ワーキンググループの概要

日時：平成28年2月29日（月）18:00～20:00

場所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：田中主査、関根副主査、石井委員、宇賀委員、大原委員、片田委員、国崎委員、栗田委員、阪本委員、辻村委員、田中（豊）委員、垣江委員、永井委員、成田委員、児嶋委員、米澤委員、伯野委員、朝堀委員、元永委員、田中（省）委員 他

2. 議事概要

事務局から、ワーキンググループ報告（素案）に関する説明を聴取した後、委員間で意見交換を行った。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 医師会は指定地方公共機関としてそれぞれの地域において災害対応に責任を持つ形で位置づけられているため、消防団や地域防災リーダーとの連携した取組について、具体的に書くべきではないか。
- 水害リスクに応じて立地誘導がなされるように水害リスクを開示する取組を進めるべきとあるが、契約者にリスク情報を開示するのは不動産会社なので、その点を明確にすべきではないか。
- 防災教育は相当重要なことなので、文科省などが動いてくれることを期待している。
- 地域の大人たちによる防災への取組が、大人たちだけの安全を守っているわけではなく、それが次の世代の安全をつくり、それが地域防災の推進になるということを明記すべきではないか。
- 水害保険・共済について、一層わかりやすい情報を提供すべきであるということの目的は、住宅の無補償世帯をなくすことであり、それを国としてしっかりと掲げるべきではないか。
- ハザードマップを出しても住民が見てくれないなど、我がことと思って対処しない根源は、そこにある備えるべきリスクが存在するということを住民が十分な認知ができていないということではないか。
- IPCC等の報告に見られるように、豪雨災害に関する危険度は今後ますます高まるということを記述する必要があるのではないか。
- 常総市のような事態というのは全国どこにでも起こり得るのだということから始まり、命を守ると同時に社会を守っていかなければいけないということを明記すべきではないか。
- 茨城県内で〇〇人救助されたとあるが、救助されたから良いということではなく、適切に避難をしていれば、そのようなことは起きなかったというところまで言及すべきではないか。

- 公助の限界を住民に伝え切れていないとあるが、基本的には行政が住民にリスクを伝え切れていないために、住民がそのリスクを認識しておらず対応できていないということではないか。誰に何を求めるのか、しっかりと整理すべきではないか。
- 中小河川の洪水予測については地方と大都市では異なり、東京のように人工物がほとんどあれば予測が可能である。「予測が難しい」というのは地方と都市とでは切り分けないと誤解を与えるのではないか。
- 大規模な水害を意識して書かれた箇所もあるので、そこはすこし整理すべきではないか。
- ヒアリングした市町において一体どのような被害があったのかがもうすこしわかるようにすべきではないか。
- 着の身着のまま救助され、服用していた薬などを一切持っていなかった人については、その後の避難生活のヘルスマネジメントが難しくなった。このことを書いておくべきではないか。
- 薬の問題だけではなく、お年寄りや車椅子の方など災害弱者といわれる人たちへの対応が重要だということが、今回の水害対応でわかったのではないか。
- 防災の鉄則は、複数のルートを担保して安全性を上げるということであるが、行政間の河川情報の伝達については、もう少し簡素化できるところはないのかを考えるべきではないか。
- 河川管理者と気象庁とで出す洪水予報と、気象庁が出す洪水警報の一体的な運用を検討するべきではないか。
- 河川事務所の危機感と自治体の危機感のずれがあったことは間違いないので、そのギャップは何によって起こったのかということをもう少し書くべきではないか。
- 水位の上昇とホットラインとの関係図を追加すべきではないか。
- ハザードマップの活用がほとんどなされていなかったという事実関係も、しっかり書くべきではないか。
- 災害弱者に対する自治体からの適切な情報開示と、優先して早目に避難を開始させることについて、少し言及すべきではないか。
- 豊岡市では、災害対策本部の運営を防災課だけでなく総務課もいっしょになって実施することとし、総務課が電話対応にあたることとしている。警戒体制の段階から、防災課と総務課の職員がペアになって状況監視にあたるようにし、総務課職員の経験を積むようにしている。
- 被災地支援はまず被災していない県内の近隣市町村が実施し、県内だけではなく支援が不足する場合には隣接県に応援を求めることとしてはどうか。そして、応援をグループでくくり、窓口を決めておけば被災地も負担が軽減されるのではないか。
- 実際に被災した直後の地域にとっては混乱しているので、国や県から1本電話でもつないでいただければ、助言や支援がしやすいのではないか。
- 豊岡市が11年前の水害時に一番情報をたくさん入れていただいたのは、豊岡の被害に遭う3カ月前に被災した福井市であり、ここからの情報が非常に災害対応に役立った。
- 被災地で経験を積み派遣元市町村の防災力の維持・向上にも寄与するとあるが、災害時に勉強で来られては困るというのが実情としてあるので、このことをあまり表に出さない方が良いのではないか。
- 災害時に応援を要請することができるというのは、災害対策基本法に定められている事項な

ので、どこかで強調しておくべきではないか。

○ 応援に係る経費負担に関する項目をどこかに設けたほうが良いのではないか。

○ 応援の適切さにはいろいろなシナリオがあり、災害の規模の問題ではないか。

○ まずは被災市町村の隣町が駆けつけるという本来の原則を徹底することが大切なのではないか。

○ 災害発生の時間差があるので、最初に被災した市町村に出張しているときに自市町村が被災するというケースもありそうなので、そこにも目配せが必要ではないか。

○ 県の災害対策本部の立ち上げを応援規模判断の一つの目安とする等、相互応援の階層的な考え方について言及すべきではないか。

○ 応援とは具体的にどのようなことをするのかをもうすこし書き込んだ方が良いのではないか。

○ 豊岡市の支援の例では、災害廃棄物処理と家屋調査がもっとも多く、これらが行政支援の中心になるのではないか。

○ 保健所長たちが相互応援しようとする取組をやっている。在宅の要配慮者などに対するヘルスマネジメントに取り組んでいるところである。

○ 何らかの基準を設け、その基準に基づき外部からの支援が入るものとして、全体を調整する役割の人が行って、それに基づいて支援チームを編成するような方法が良いのではないか。

○ 県・市の役所、県・市のそれぞれの福祉協議会、地元 NPO、外部の NPO が参加する「6者会議」を設けたことで、互いの情報共有をはかることができた。避難所運営や在宅避難者のケアに関するニーズが上がったとしても、災害ボランティアセンターだけではこれまではなかなか対応できなかったが、常総市においては情報共有をはかったことにより、このような多様化するニーズにボランティア団体とか NPO、NGO が応えることができた。

○ ボランティアセンターを設置するところは、ボランティアセンターと行政、民間 NPO、ボランティアを連携する会議を必ず開くべき。

○ 飲み水、食べ物が供給されるかどうかが重要である。そしてトイレの管理ができないところで集団生活をするということは、その後の感染症を含めた非常に大きな問題を含むので、書き込むべきではないか。

○ トイレの確保に加え、飲み水や食糧の確保といったこともあわせて書くべきではないか。

○ 阪神大震災以降、災害時における避難所のトイレの問題というのはあまり進んでおらず、特に要配慮者を考えると非常にシリアスになってくる。また、避難所が

○ 女性の避難所生活について一定の配慮があるべきというような話を入れるべきではないか。

○ 県・市の役所、県・市のそれぞれの福祉協議会、地元 NPO、外部の NPO が情報共有をする「6者会議」は現在月に1回やっているなので、そのような会議は継続してやっていくべきということに記載すべきではないか。

○ 地域医療が復旧し、住民が戻ってくるためには、支援チームの引き際も大事なので、その点を追記すべきではないか。

○ 「避難時の防犯対策」とあるが、これは避難場所に行くまでの防犯対策と捉えられるので、「災害時の防犯対策」とすべきではないか。

- ボランティアが避難所に入る際に、医療関係者とのパイプはどのようにすれば良いのか考えるべきではないか。
- 避難所の救護所医療の後、患者の診療情報といった重大な情報については、一番住民に近い地域の保健所や復旧した医療機関に預けることとし、それが難しい場合は地元行政に託すといったことを徹底すべきではないか。
- 近隣市町村の応援と県の調整という話をもうすこしまく整理できると少し話が進むのではないか。
- 保健だけではなく、廃棄物処理、家屋調査など災害時の業務は多様なので、もう少し大きな枠組みをつくらなければいけないのではないか。技術的な助言を与えられるようなインターフェースをうまくつけれないか。
- 三大都市圏等における大規模な水害の場合、個別最適と全体最適が異なる。それを踏まえると、空振り覚悟で避難勧告を出すことや、屋内安全確保を積極的に呼びかけるということ、今後検討していくべきではないか。
- 避難勧告の区域やタイミングの設定には極めて専門的な知識が必要であるということが非常に重要なポイントではないか。
- 住民への情報伝達にあたってメディアは重要な役割を担っている機関なので、メディアに地域防災への関わり方について検討することを促すとともに、そのためのメディアと行政との連携についてももう少し書き込むべきではないか。
- 河川管理者は情報を出すので、その情報を出すという責任をしっかりと果たすべき旨を記載すべきではないか。
- メディアについては、指定公共機関という位置づけではない、あるいは気象業務法上位置づけがない場合に、どのようなことができるのかということを書きこんでおいたほうが良いのではないか。
- 今回の氾濫では長期間湛水が続いたというのが大きな特徴なので、その事実を記載すべきではないか。
- 市町村単位ではなく、流域という概念でやらないと、避難ルートや補給場所等を検討する際にすべて情報が切れ切れになってしまうのではないか。
- 全体の応援スキームをどのようにしていくのかを、もう少しわかりやすくできないか。
- 各章の冒頭に、その章のポイントなどを少し書いた方がよりわかりやすいのではないか。

以上